

焦点

委員会 審査報告から

総務環境委員会

人口減少社会はより慎重な 財政運営が求められる

総務環境委員会に付託された議案は、条例案件8件、事件案件1件、予算案件9件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。請願1件については、賛成少数により不採択とすべきものと決しました。

塩尻市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例では、人事院勧告に基づき国家公務員の給与改定に準じて職員の給与月額を平均2%引き下げたもの。また、市外に居住する職員の住居手当の額を市内に居住する職員の2分の1とし、その額の上限を1万3千円とするものとの説明がありました。

塩尻市榑川地区審議会条例を廃止する条例については、合併後10年が経過し設置期間が満了することに伴い廃止するものとの説明がありました。この中で、合併特例債も延長になったので、審議会も延長されたいという意見はなかったかとの質問に、それに代わる組織を立ち上げ、地域課題

を協議していくとの答弁がありました。

平成27年度予算の歳入歳出予算の総額は前年対比2%減の274億5千万円であり、歳入では市税収入は98億5千600万円余で法人市民税の大幅な増との説明がありました。

歳出では新規事業として移住定住促進事業の構築を行い、地域おこし協力隊を設置、本市の魅力を伝えるための情報発信を実施し、移住するきっかけづくりに取り組む。また、オープンデータ活用事業については、市が所有するオープンデータを活用し地域活性化を図るため、市民団体や民間企業と連携し、サービスシステム等の開発を検討しているとの説明がありました。また、地域資源活用チャレンジ事業



委員会の様子



ペレットストーブでエネルギーの地産地消

補助金については、再生可能エネルギー等の地域エネルギーの地産地消を促進するため、その活動のスタートアップ補助金を新設したとの説明があり、区長には説明しているのかとの質問に、行政連絡長会で説明しているとの答弁がありました。

福祉教育委員会

さらなる子育て支援の 前進を

福祉教育委員会に付託された議案は、条例案件6件、予算案件5件で慎重審査の結果、いずれも全員一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例案件では、福祉医療給

付金条例の改正について、18歳までの心身障がい者の受給資格を所得制限を緩和し健康保持、経済的負担の軽減を図るもので、10人程が対象となるとの説明がありました。議案第10号は第6期介護保険事業計画で1号被保険者の所得段階区分を改めるもの、議案第11号、第12号については介護保険法施行規制の改正により、塩尻市指定地域密着型サービス、塩尻市指定地域密着型介護予防サービスにおいて事故発生時の報告を義務付け、登録定員、通いサービスの利用定員数の上限を引き上げるものとの説明を受けました。

平成27年度一般会計予算中民生費について、保育士の正規職員と嘱託職員の比率が1対2となっているが、正規職



委員会の様子